

平成22年度

# 尾張旭市財務書類4表の概要



尾張旭市 総務部 財政課

平成24年3月

## 目 次

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要	2
1 はじめに	2
財務書類4表の概要	2
2 尾張旭市のこれまでの取り組み	2
第2章 普通会計財務書類4表	3
1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提	3
①採用モデル	3
②対象会計範囲	3
③対象年度	3
④作成基礎データ	3
2 普通会計貸借対照表	4
3 普通会計行政コスト計算書	7
4 普通会計純資産変動計算書	8
5 普通会計資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類4表	10
1 連結財務書類4表の作成の基本的前提	10
①採用モデル	10
②対象会計範囲	10
③対象年度	10
④作成基礎データ	10
⑤主な連結方針	11
2 連結貸借対照表	12
3 連結行政コスト計算書	13
4 連結純資産変動計算書	14
5 連結資金収支計算書	15
第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析	16
1 住民一人当たり貸借対照表	16
2 連単分析	17
3 有形固定資産の行政目的別割合	17
4 社会資本形成の世代間負担比率	18
5 受益者負担比率	18
6 行政コスト対税収等比率	19
7 地方債発行額対公共資産整備支出	19
8 資産老朽化比率	20
9 地方債の償還可能年数	20

## 第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要

### 1 はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして作成し、公表するものです。

尾張旭市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

#### ○財務書類4表の概要

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。
資金収支計算書	市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

### 2 尾張旭市のこれまでの取り組み

尾張旭市では、市民の皆様にご覧いただけるように資産と負債の状況を明らかにするため、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）方式による「普通会計バランスシート」を、平成15年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

平成19年度決算では、県内の市町村にさきがけ、新地方公会計モデルに基づく「普通会計財務書類4表」を作成・公表し、さらに平成20年度決算からは、特別会計、公営事業会計、第三セクター等も含めた「連結財務書類4表」を作成・公表しています。

## 第2章 普通会計財務書類4表

---

### 1 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

---

#### ①採用モデル

---

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

---

普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）としています。

#### ③対象年度

---

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

---

「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

## 2 普通会計貸借対照表

平成23年3月31日現在の資産の総額は85,439,214千円、負債の総額は21,546,109千円、純資産が63,893,105千円で、資産に対する負債の割合は25.2%となっています。

資産の部では、公共資産が78,683,672千円で資産全体の92.1%を占めています。

負債の部では、地方債残高が17,340,532千円で負債全体の80.5%を占めています。なお、地方債残高のうち11,314,891千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

### 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		15,776,198
	32,478,827	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	26,972,665		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	4,410,073		0
④	環境衛生	③	その他
	2,734,870		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	2,051,388		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	1,677,953		3,975,621
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	7,147,519		0
	有形固定資産計		固定負債合計
	77,473,295		19,751,819
(2)	売却可能資産		
	1,210,377	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	78,683,672		1,564,334
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金	(3)	未払金
①	投資及び出資金		0
	301,750	(4)	翌年度支払予定退職手当
②	投資損失引当金		0
	0	(5)	賞与引当金
	投資及び出資金計		229,956
	301,750		流動負債合計
(2)	貸付金		1,794,290
	0		負債合計
(3)	基金等		21,546,109
①	退職手当目的基金		
	0	[純資産の部]	
②	その他特定目的基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	1,888,852		6,273,429
③	土地開発基金	2	公共資産等整備一般財源等
	301,289		66,235,056
④	その他定額運用基金	3	その他一般財源等
	0		△ 9,110,490
⑤	退職手当組合積立金	4	資産評価差額
	1,433,103		495,110
	基金等計		純資産合計
	3,623,244		63,893,105
(4)	長期延滞債権		
	572,685	負債・純資産合計	85,439,214
(5)	回収不能見込額		
	△ 123,111		
	投資等合計		
	4,374,568		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	1,606,038		
②	減債基金		
	11,123		
③	歳計現金		
	605,910		
	現金預金計		
	2,223,071		
(2)	未収金		
①	地方税		
	196,543		
②	その他		
	3,625		
③	回収不能見込額		
	△ 42,265		
	未収金計		
	157,903		
	流動資産合計		
	2,380,974		
	資産合計		
	85,439,214		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,809,678 千円
	②教育	1,242 千円
	③福祉	55,231 千円
	④環境衛生	31,266 千円
	⑤産業振興	303,315 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	44,816 千円
	計	11,245,548 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	860,201 千円
	②地方債	27,593 千円
	③一般財源等	10,357,754 千円
	計	11,245,548 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,132 千円
	②債務保証又は損失補償	2,051,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,314,891千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,651,825 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,340,532 千円	17,340,532 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,482,340 千円		7,482,340 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,204,399 千円		1,204,399 千円
退職手当負担見込額	2,584,036 千円	2,584,036 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,040,518 千円	0 千円	2,040,518 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,059,953 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,191,318 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,936,179 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,932,456 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,591,872 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,743,713千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,066,283千円です。

## □普通会計貸借対照表の解説

### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

### イ 売却可能資産

平成22年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産は、普通財産のうち売却を予定している資産を対象としており、売却可能価額の算定方法は、不動産鑑定評価の額を基礎としています。

#### ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

#### エ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の平成22年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

#### オ 未収金

市税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

#### カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

#### キ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」又は「未払金」として計上しています。

#### ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ケ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。



### 3 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 18,113,852 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 507,665 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 8,129,890 千円で、経常行政コスト総額の 44.9%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 5,336,372 千円(29.5%)、給料などの「人にかかるコスト」が 4,355,423 千円(24.0%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 40.1%と最も大きく、次いで総務が 13.9%、生活インフラ・国土保全が 13.6%となっています。

#### 行政コスト計算書 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	3,800,392	21.0%	307,482	458,138	781,102	246,257	55,621	526,442	1,231,026	194,324		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	325,075	1.8%	25,050	36,648	76,277	26,501	5,008	57,241	93,567	4,783		0		
	(3)賞与引当金繰入額	229,956	1.3%	14,312	27,709	47,910	15,373	3,009	32,894	76,556	12,193		0		
	小計	4,355,423	24.0%	346,844	522,495	905,289	288,131	63,638	616,577	1,401,149	211,300		0		
2	(1)物件費	3,594,115	19.8%	178,963	886,181	813,329	643,288	223,994	73,481	765,050	9,829		0		
	(2)維持補修費	116,406	0.6%	32,315	46,070	10,054	1,643	9,590	2,369	14,365	0		0		
	(3)減価償却費	1,625,851	9.0%	551,956	445,645	118,173	87,758	159,660	87,614	175,045			0		
	小計	5,336,372	29.5%	763,234	1,377,896	941,556	732,689	393,244	163,464	954,460	9,829		0		
3	(1)社会保障給付	3,643,174	20.1%		46,829	3,594,863	1,482						0		
	(2)補助金等	1,476,072	8.1%	27,281	178,750	167,926	840,051	79,761	26,175	152,543	3,585		0		
	(3)他会計等への支出額	2,543,855	14.0%	880,000	0	1,648,991	0	0	14,864	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	466,789	2.6%	451,000	0	9,750	1,988	0	0	4,051			0		
	小計	8,129,890	44.9%	1,358,281	225,579	5,421,530	843,521	79,761	41,039	156,594	3,585		0		
4	(1)支払利息	297,192	1.6%								297,192		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,025	0.0%									△ 5,025	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	292,167	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	297,192	△ 5,025	0		
経常行政コスト a				2,468,359	2,125,970	7,268,375	1,864,341	536,643	821,080	2,512,203	224,714	297,192	△ 5,025	0	
(構成比率)				13.6%	11.7%	40.1%	10.3%	3.0%	4.5%	13.9%	1.2%	1.6%	0.0%	0.0%	
【経常収益】															
													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	487,608		4,853	9,142	307,643	32,042	4,763	346	41,978	0	0	0	86,841	
2	分担金・負担金・寄附金 c	20,057		1,336	1,202	17,100	0	0	0	280	0	0	0	139	
経常収益合計 (b+c) d													86,980		
d/a		2.80%		0.3%	0.5%	4.5%	1.7%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d				17,606,187	2,462,170	2,115,626	6,943,632	1,832,299	531,880	820,734	2,469,945	224,714	297,192	△ 5,025	0

#### □普通会計行政コスト計算書の解説

##### ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

##### イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。



#### 4 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 63,234,943 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 17,606,187 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,444,180 千円や補助金等受入 3,618,812 千円などが計上され、期末純資産残高が 63,893,105 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 658,162 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

#### 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,234,943	6,313,655	64,541,584	△ 8,276,988	656,692
純経常行政コスト	△ 17,606,187			△ 17,606,187	
一般財源					
地方税	11,817,353			11,817,353	
地方交付税	956,433			956,433	
その他行政コスト充当財源	1,670,394			1,670,394	
補助金等受入	3,618,812	193,466		3,425,346	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 806			△ 806	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			953,541	△ 953,541	
公共資産処分による財源増		0	△ 245,222	608,967	△ 363,745
貸付金・出資金等への財源投入			2,594,618	△ 2,594,618	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,160,041	1,160,041	0
減価償却による財源増		△ 233,692	△ 1,392,159	1,625,851	0
地方債償還等に伴う財源振替			942,735	△ 942,735	
資産評価替えによる変動額	202,163				202,163
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	63,893,105	6,273,429	66,235,056	△ 9,110,490	495,110

## 5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成22年度は、経常的収支が3,631,684千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における1,049,464千円、投資・財務的収支における2,627,690千円の収支不足を補った結果、当期収支として45,470千円の収支不足が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、253,753千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

### 資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,360,701
物件費	3,594,115
社会保障給付	3,643,174
補助金等	1,348,207
支払利息	297,192
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,674,175
その他支出	116,406
支出合計	15,033,970
地方税	11,825,678
地方交付税	956,433
国県補助金等	3,336,577
使用料・手数料	445,483
分担金・負担金・寄附金	32,621
諸収入	207,986
地方債発行額	950,000
基金取崩額	62,389
その他収入	848,487
収入合計	18,665,654
経常的収支額	3,631,684

  

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,321,407
公共資産整備補助金等支出	472,922
他会計等への建設費充当財源繰出支	111,721
支出合計	2,906,050
国県補助金等	282,235
地方債発行額	1,174,400
基金取崩額	398,001
その他収入	1,950
収入合計	1,856,586
公共資産整備収支額	△1,049,464

  

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	483,000
基金積立額	1,457,127
定額運用基金への繰出支	97
他会計等への公債費充当財源繰出支	757,959
地方債償還額	1,534,750
長期未払金支払支	5,000
その他支出	121,732
支出合計	4,359,665
国県補助金等	0
貸付金回収額	483,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	608,161
その他収入	640,814
収入合計	1,731,975
投資・財務的収支額	△2,627,690

  

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△45,470
期首歳計現金残高	651,380
期末歳計現金残高	605,910

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は216千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,254,215 千円
地方債発行額	△ 2,124,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 22,299,685
地方債元利償還額	1,831,726
財政調整基金等積立額	591,897
基礎的財政収支	253,753 千円

## 第3章 連結財務書類4表

### 1 連結財務書類4表の作成の基本的前提

#### ①採用モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

#### ②対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

##### ア 普通会計（3会計）

一般会計、土地取得特別会計、旭平和墓園事業特別会計

##### イ 公営事業会計（6会計）

水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### ウ 一部事務組合・広域連合（4団体）

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・4団体

尾張旭市長久手町衛生組合（平成24年1月4日から尾張旭市長久手市衛生組合）、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合

〔経費負担割合・金額が僅少であることにより連結対象としていないもの〕・・・3団体

愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張農業共済事務組合、尾張市町交通災害共済組合

〔普通会計との重複計上を避けるため連結対象としていないもの〕・・・1団体

愛知県市町村職員退職手当組合

##### エ 地方三公社（1団体）

尾張旭市土地開発公社

##### オ 第三セクター等（0団体）

該当法人なし

#### ③対象年度

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

尾張旭市土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

## ⑤主な連結方針

連結にあたっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）（平成23年3月改訂）」に基づき、以下の方針により実施しています。

### ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととされていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

なお、土地開発公社の保有土地については、一般会計による買戻計画及び利用計画があるため、時価評価を行っていません。

### イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計及び水道事業会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

### ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

### エ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去5年の不納欠損実績から回収不能見込額を算定し、計上しています。

### オ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、普通会計に準じて必要額を計上しています。

### カ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成23年4月1日から平成23年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

### キ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

（相殺消去している取引）

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや税金等については、相殺消去の対象から除いています。

### ク 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 2 連結貸借対照表

資産の総額は133,472,532千円、負債の総額は37,124,052千円、純資産が96,348,480千円で、資産に対する負債の割合は27.8%となっています。

資産の部では、公共資産が122,085,845千円で資産全体の91.5%を占めています。

負債の部では、地方債残高が29,403,474千円で負債全体の79.2%を占めています。

### 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	61,658,992	①普通会計地方債	15,776,198
②教育	26,975,443	②公営事業地方債	9,805,288
③福祉	5,136,288	地方公共団体計	25,581,486
④環境衛生	15,772,298	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,051,388	①一部事務組合・広域連合地方債	1,297,856
⑥消防	1,677,953	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,586,659	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,297,856
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	120,859,021	(4) 引当金	4,871,935
(2) 無形固定資産	610	(うち退職手当等引当金)	4,624,228
(3) 売却可能資産	1,226,214	(うちその他の引当金)	247,707
公共資産合計	122,085,845	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,751,277
(1) 投資及び出資金	28,618	2 流動負債	
(2) 貸付金	29,024	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,462,064	①地方公共団体	2,268,024
(4) 長期延滞債権	1,175,991	②関係団体	256,108
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,524,132
(6) 回収不能見込額	△ 344,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,051,000
投資等合計	5,351,577	(3) 未払金	440,560
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	25,824
(1) 資金	4,881,666	(5) 賞与引当金	262,162
(2) 未収金	1,143,926	(6) その他	69,097
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,372,775
(4) その他	35,189	負 債 合 計	37,124,052
(5) 回収不能見込額	△ 69,683	[純資産の部]	
流動資産合計	5,991,098	純 資 産 合 計	96,348,480
4 繰延勘定	44,012	負 債 及 び 純 資 産 合 計	133,472,532
資 産 合 計	133,472,532		

### 3 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 33,290,452 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 13,201,858 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 15,777,880 千円で、経常行政コスト総額の 47.4%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 10,153,035 千円(30.5%)、給料などの「人にかかるコスト」が 6,360,344 千円(19.1%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 51.5%と最も大きく、次いで環境衛生が 18.6%、生活インフラ・国土保全が 8.5%となっています。

#### 連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,718,061	17.2%	353,765	517,146	962,385	1,836,257	55,621	526,442	1,270,906	195,539			0
(2)退職手当等引当金繰入等	380,121	1.1%	21,641	35,356	72,168	91,380	5,008	57,241	92,544	4,783			0
(3)賞与引当金繰入額	262,162	0.8%	19,446	30,872	60,068	25,978	3,009	32,894	77,675	12,220			0
小計	6,360,344	19.1%	394,852	583,374	1,094,621	1,953,615	63,638	616,577	1,441,125	212,542			0
2 (1)物件費	6,642,582	20.0%	499,450	904,606	1,073,605	3,089,544	223,994	73,481	767,613	10,289			0
(2)維持補修費	389,144	1.2%	95,329	47,298	10,054	210,135	9,590	2,369	14,369	0			0
(3)減価償却費	3,121,309	9.4%	1,346,158	483,469	118,173	751,190	159,660	87,614	175,045	0			0
小計	10,153,035	30.5%	1,940,937	1,435,373	1,201,832	4,050,869	393,244	163,464	957,027	10,289			0
3 (1)社会保障給付	12,091,135	36.3%	46,829	46,829	12,042,824	1,482							0
(2)補助金等	3,219,956	9.7%	30,921	182,131	2,587,404	154,853	79,761	26,175	155,126	3,585			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	466,789	1.4%	451,000	0	9,750	1,988	0	0	4,051	0			0
小計	15,777,880	47.4%	481,921	228,960	14,639,978	158,323	79,761	26,175	159,177	3,585			0
4 (1)支払利息	643,934	1.9%									643,934		0
(2)回収不能見込計上額	125,832	0.4%										125,832	0
(3)その他行政コスト	229,427	0.7%	9,826	0	200,343	19,258	0	0	0	0			0
小計	999,193	3.0%	9,826	0	200,343	19,258	0	0	0	0	643,934	125,832	0
経常行政コスト a	33,290,452		2,827,536	2,247,707	17,136,774	6,182,065	536,643	806,216	2,557,329	226,416	643,934	125,832	0
(構成比率)			8.5%	6.8%	51.5%	18.6%	1.6%	2.4%	7.7%	0.7%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	624,367		4,853	31,161	307,643	146,333	4,763	346	41,978	0	0	0	0	87,290
2 分担金・負担金・寄附金	3,761,887		44,588	1,202	3,647,190	68,488	0	0	280	0	0	0	0	139
3 保険料	3,475,252				3,475,252									
4 事業収益	5,228,034		610,611	0	0	4,617,423	0	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	112,318		11,058	0	56,446	44,814	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	13,201,858		671,110	32,363	7,486,531	4,877,058	4,763	346	42,258	0	0	0	0	87,429
b/a	39.7%		23.7%	1.4%	43.7%	78.9%	0.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,088,594		2,156,426	2,215,344	9,650,243	1,305,007	531,880	805,870	2,515,071	226,416	643,934	125,832	0	△ 87,429

#### 4 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 95,198,096 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 20,088,594 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,280,663 千円や補助金等受入 6,654,858 千円などが計上され、期末純資産残高が 96,348,480 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 1,150,384 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

#### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	95,198,096
純経常行政コスト	△ 20,088,594
一般財源	
地方税	11,817,353
地方交付税	956,433
その他行政コスト充当財源	1,506,877
補助金等受入	6,654,858
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 12,664
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	202,163
無償受贈資産受入	1,649
その他	112,309
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,348,480</b>



## 5 連結資金収支計算書

経常的収支が 4,381,278 千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における 794,704 千円、投資・財務的収支における 3,026,165 千円の収支不足を補った結果、当期収支として 560,409 千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

### 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,415,882
物件費	6,706,889
社会保障給付	12,091,135
補助金等	2,982,243
支払利息	643,934
その他支出	605,410
支出合計	29,445,493
地方税	11,825,678
地方交付税	956,433
国県補助金等	6,101,218
使用料・手数料	582,242
分担金・負担金・寄附金	3,662,632
保険料	3,433,682
事業収入	5,180,059
諸収入	316,439
地方債発行額	950,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	97,747
その他収入	720,641
収入合計	33,826,771
経常的収支額	4,381,278

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,690,778
公共資産整備補助金等支出	472,922
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	209,017
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,372,717
国県補助金等	554,592
地方債発行額	1,498,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	398,001
その他収入	126,520
収入合計	2,578,013
公共資産整備収支額	△ 794,704

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	198,305
基金積立額	1,029,181
定額運用基金への繰出支出	97
地方債償還額	2,503,426
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	619,000
長期未払金支払支出	5,000
収益事業純支出	0
その他支出	121,732
支出合計	4,476,741
国県補助金等	0
貸付金回収額	191,390
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	608,161
収益事業純収入	0
その他収入	651,025
収入合計	1,450,576
投資・財務的収支額	△ 3,026,165

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	560,409
期首資金残高	4,321,384
経費負担割合変更に伴う差額	△ 127
期末資金残高	4,881,666

## 第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。

本章では、普通会計財務書類を活用した本市の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の都市や類似団体で比較するのが通常ですが、現時点においては新地方公会計モデルによる財務書類を公表している団体が限られているため、本市の経年分析のみ実施しています。

### 1 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他都市との比較が容易になり、実感が持てる数値となります。

図表4-1 住民一人当たり貸借対照表

	平成21年度	平成22年度	(単位：円) 増減
公共資産	973,173	977,959	4,786
投資等	49,093	54,372	5,279
流動資産	22,860	29,593	6,733
資産合計	1,045,126	1,061,924	16,798
固定負債	238,056	245,496	7,440
流動負債	22,089	22,301	212
うち地方債	207,941	215,525	7,584
負債合計	260,145	267,797	7,652
純資産	784,981	794,127	9,146
負債純資産合計	1,045,126	1,061,924	16,798

- ・平成21年度は平成22年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,556人)  
平成22年度は平成23年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,457人)  
に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は1,061,924円で、前年度と比べると16,798円増加しています。

将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、267,797円となっており、前年度と比べると7,652円増加しています。

## 2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位：千円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	78,683,672	122,085,845	1.55
投資等	4,374,568	5,351,577	1.22
流動資産	2,380,974	5,991,098	2.52
資産合計	85,439,214	133,472,532	1.56
固定負債	19,751,819	31,751,277	1.61
流動負債	1,794,290	5,372,775	2.99
うち地方債	17,340,532	29,403,474	1.70
負債合計	21,546,109	37,124,052	1.72
純資産	63,893,105	96,348,480	1.51
負債純資産合計	85,439,214	133,472,532	1.56

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.56倍となっています。これは、下水道事業（282.4億円）と上水道事業（93.6億円）が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると2.52倍となっています。これは上水道事業が保有する資金（13.9億円）が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の1.72倍となっています。これは下水道事業（91.6億円）、上水道事業（13.5億円）の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

	平成21年度	構成割合	平成22年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	32,619,588	42.5%	32,478,827	41.9%
②教育	26,372,325	34.3%	26,972,665	34.8%
③福祉	4,380,931	5.7%	4,410,073	5.7%
④環境衛生	2,802,940	3.6%	2,734,870	3.5%
⑤産業振興	2,204,778	2.9%	2,051,388	2.6%
⑥消防	1,572,094	2.0%	1,677,953	2.2%
⑦総務	6,849,349	8.9%	7,147,519	9.2%
有形固定資産合計	76,802,005	100.0%	77,473,295	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が41.9%と高く、次いで「教育」の割合が34.8%と高くなっています。これは、道路、公園や学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。

## 4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債残高による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100％
社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100％

図表 4－4 社会資本形成の世代間負担比率

（単位：千円、％）

	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	78,394,920	78,683,672
純資産合計	63,234,943	63,893,105
地方債残高	16,750,882	17,340,532
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.7%	81.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.4%	22.0%

社会資本形成の将来世代負担比率は、22.0％と前年度に比べ高くなっています。

## 5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表 4－5 受益者負担比率

（単位：千円、％）

	平成21年度	平成22年度
経常収益合計	527,023	507,665
経常行政コスト	18,154,645	18,113,852
受益者負担比率	2.9%	2.8%

受益者負担比率は、2.8％と前年度に比べ0.1％減少しています。

他団体と比較して比率に開きがある場合には、受益者負担の設定についての見直しの検討が必要になります。

## 6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか若しくは将来負担が増加したことを意味します。

図表4-6 行政コスト対税収等比率

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度
純経常行政コスト	17,627,622	17,606,187
税収等（一般財源＋補助金等受入）	18,016,977	18,062,992
行政コスト対税収等比率	97.8%	97.5%

行政コスト対税収等比率は、97.5%と前年度に比べ減少しています。

100%を下回っていることから翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていると言えます。

## 7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

図表4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度
地方債発行額	809,100	1,174,400
公共資産整備支出合計	2,669,470	2,906,050
地方債発行額対公共資産整備支出	30.3%	40.4%

地方債発行額対公共資産整備支出は、40.4%と前年度に比べ上昇しました。これは、公共資産の整備の財源として将来負担となる地方債で賄った割合が前年度よりも高くなったと言えます。

## 8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位：千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	25,941,410	10,631,092	41.0%
②教育	23,328,345	9,872,665	42.3%
③福祉	4,407,925	2,743,251	62.2%
④環境衛生	2,296,974	971,373	42.3%
⑤産業振興	4,700,387	3,343,558	71.1%
⑥消防	2,684,581	1,815,430	67.6%
⑦総務	7,436,243	3,688,914	49.6%
有形固定資産合計	70,795,865	33,066,283	46.7%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は46.7%で、行政目的別では、産業振興(71.1%)、消防(67.6%)の順に高い比率となっています。

## 9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位：千円、年)

	平成21年度	平成22年度
地方債残高	16,750,882	17,340,532
減債基金残高	11,109	11,123
経常的収支額	4,169,438	3,631,684
地方債発行額	950,000	950,000
基金取崩	6,550	62,389
地方債の償還可能年数	5.2	6.6

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、6.6年で返済できることを示します。前年度に比べ地方債残高が増えており、償還可能年数が1.4年延びています。